

令和6年度

常磐自動車道 R7いわき管内舗装補修工事

特記仕様書

令和6年11月

東日本高速道路株式会社 東北支社

いわき管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	2
4. 配置技術者について	3
5. 工事用地等に関する事項	4
6. 関連施設その他との関係	4
7. 作業日及び作業期間に関する事項	5
8. 関連工事に関する事項	9
9. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	10
10. 支給材料及び貸与品に関する事項	12
11. 保安に関する事項	12
12. 環境保全に関する事項	14
13. 建設副産物の処理方法に関する事項	15
14. 部分使用に関する事項	17
15. 現場環境改善に関する事項	17
16. 工事用プレートに関する事項	17
17. 設計変更ガイドラインの活用について	18
18. 工事変更等検討会の設置について	18
19. 保険の付保及び事故の補償	18
20. 工事細部に関する事項	18
21. 補足事項	45

添付資料

様式－1	間接工事費計画書
様式－2	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－3	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－4	不動産貸付申請書
様式－5	取得報告書
様式－6	工事費構成内訳書
様式－7	工程表
様式－8	工事履行報告
様式－9	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－10	工事記録情報 完了届
様式－11	路面標示材料 規格試験結果
別紙－1	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別紙－2	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事名 常磐自動車道 R7いわき管内舗装補修工事
- 1-2 道路名 常磐自動車道
磐越自動車道
※2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道
- 1-3 工事箇所 常磐自動車道
（自）福島県いわき市三沢町沼平 （いわき勿来IC）
緯度 36° 54' 10" 経度 140° 45' 10"
（至）福島県相馬郡新地町大字駒ヶ嶺 （新地IC）
緯度 37° 51' 20" 経度 140° 52' 50"

磐越自動車道
（自）福島県いわき市内郷宮町鬼ヶ沢 （いわきJCT）
緯度 37° 2' 20" 経度 140° 49' 0"
（至）福島県いわき市三和町合戸 （いわき三和IC）
緯度 37° 6' 10" 経度 140° 46' 10"
- 1-4 工事延長
- | | |
|--------------|-----------|
| 施工延長（本線・ランプ） | 6.2 km・車線 |
| 舗装面積 | 3.1 万㎡ |
| 床版防水 | 3.5 千㎡ |
| 車線区分柵設置 | 13.5 km |
| 休憩施設舗装 | 2箇所 |
- 1-5 連絡等施設
- | | |
|----------|-----|
| インターチェンジ | 1箇所 |
| ジャンクション | 1箇所 |
| パーキングエリア | 2箇所 |

1-6 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「工事延長」の記載内容を入力するものとする。

1-7 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事（常時全面通行止め of 場合は含まない）
- ・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（2）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（3）上記（1）（2）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

（1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

（2）監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（3）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

常磐自動車道 いわき勿来 IC から新地 IC を通過する市町村及び隣接する市町村

磐越自動車道 いわき JCT からいわき三和 IC を通過する市町村及び隣接する市町村

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
福島県南相馬市 (南相馬 I C 内)	約 300 m ²	工事用資材置場	工事期間中 (令和 6 年度を除く)
福島県双葉郡富岡町 (常磐富岡 I C 内)	約 100 m ²	工事用資材置場	工事期間中 (令和 6 年度を除く)
福島県いわき市三和町 (いわき三和 I C 内)	約 200 m ²	工事用資材置場	工事期間中 (令和 6 年度を除く)

受注者は、敷地を使用する場合には、いわき理事務所長に不動産貸付申請書（様式-4）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約をいわき管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（760 円/月・m²）とする。

5-2 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として無償で使用するができるものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用可能期間
福島県南相馬市 (南相馬 I C 内)	約 300 m ²	工事期間中 (令和 6 年度を除く)
福島県双葉郡富岡町 (常磐富岡 I C 内)	約 300 m ²	工事期間中 (令和 6 年度を除く)
福島県いわき市三和町 (いわき三和 I C 内)	約 200 m ²	工事期間中 (令和 6 年度を除く)

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
常磐自動車道 いわき勿来 I C～新地 I C	福島県警察本部交通部	
磐越自動車道 いわき J C T～いわき三和 I C	高速道路交通警察隊	

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
常磐自動車道 いわき中央 I C～新地 I C	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設及び添架
常磐自動車道 いわき勿来 I C～いわき中央 I C 磐越自動車道 いわき J C T～いわき三和 I C	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	K D D I (株) 東日本高速道路(株)	埋設及び添架

(3) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和 7 年 4 月 25 日～令和 7 年 5 月 6 日	常磐自動車道 いわき勿来 IC～新地 IC 磐越自動車道 いわき JCT～いわき三和 IC	令和 7 年 ゴールデンウィーク
令和 7 年 8 月 7 日～令和 7 年 8 月 17 日		令和 7 年 夏期混雑期
令和 7 年 12 月 24 日～令和 8 年 1 月 4 日		令和 7 年～令和 8 年 年末年始
令和 8 年 4 月 25 日～令和 8 年 5 月 6 日		令和 8 年 ゴールデンウィーク
令和 8 年 8 月 6 日～令和 8 年 8 月 16 日		令和 8 年 夏期混雑期
令和 8 年 9 月 19 日～令和 8 年 9 月 27 日		令和 8 年 シルバーウィーク
令和 8 年 12 月 26 日～令和 9 年 1 月 4 日		令和 8 年～令和 9 年 年末年始
令和 9 年 4 月 28 日～令和 9 年 5 月 9 日		令和 9 年 ゴールデンウィーク

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、12月23日から翌年2月28日までの期間は冬季休止期間として、磐越自動車道いわき J C T～いわき三和 I C 間は現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議して定めるものとする。

7-3 夜間作業

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

7-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

上下別	施工区間	※規制可能時間帯	規制種別
上下	常磐自動車道 いわき勿来 IC～新地 IC	日の出(5:30)～日の入(17:30) 昼夜連続車線規制の場合は、 規制開始日 日の出(5:30) ～規制終了日 日の入(17:30)	車線規制 昼夜連続車線規制 ランプ規制
	磐越自動車道 いわき JCT～いわき三和 IC		

※上表の規制可能時間帯の（ ）内の時間は、福島県警察本部交通部高速道路交通警察隊との道路工事等協議による平均時間であり、実施工は道路工事等協議時の回答に基づくものとする。

7-5 通行止め・ランプ閉鎖規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。
 なお、通行止め・ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め・ランプ閉鎖 規制可能時間帯
上下	常磐自動車道 広野 IC～常磐富岡 IC	令和 8 年 6 月頃	10	20:00～翌 05:00 (21:00～翌 4:00)
		令和 8 年 11 月頃	14	
		令和 9 年 4 月頃	5	
上下	常磐自動車道 常磐富岡 IC～浪江 IC	令和 8 年 4 月頃	5	
		令和 8 年 9 月頃	5	
		令和 9 年 4 月頃	5	
上下	常磐自動車道 浪江 IC～南相馬 IC	令和 7 年 8 月頃	10	
		令和 7 年 11 月頃	10	
		令和 8 年 7 月頃	16	
上下	常磐自動車道 南相馬 IC～相馬 IC	令和 8 年 4 月頃	6	
上下	磐越自動車道 いわき JCT	令和 7 年 9 月頃	10	
上下	磐越自動車道 いわき三和 IC	令和 7 年 10 月頃	8	

上表の通行止め・ランプ閉鎖規制可能時間帯の（ ）内の時間は、概ねの施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

7-6 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

7-6-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。

- ①共通仕様書 1-1-3 「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ②共通仕様書 1-3-5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工事製作のみを実施している期間
 - ④冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%以上（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

7-6-2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-5）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

7-6-3 工 期

本工事は、共通仕様書 1-1-2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日後

7-7 週休 2 日工事に要する費用

7-7-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていない

ものについては、NEXCOの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書7-6-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

7-7-2 支 払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

8. 関連工事に関する事項

8-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	(株)ネクスコ・エンジニアリング 東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
常磐自動車道 R6いわき管内はく落対策工事	交通規制調整 工程調整	令和6年3月7日～ 令和8年6月24日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	東進産業(株)
常磐自動車道 釜戸川橋耐震補強工事	交通規制調整 工程調整	令和4年12月24日～ 令和9年5月31日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	五洋建設(株)
常磐自動車道 新地さずな橋延長床版補修工事	交通規制調整 工程調整	令和6年1月18日～ 令和7年10月8日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	(株)ガイアート
常磐自動車道 R5いわき管内舗装補修工事	交通規制調整 工程調整	令和5年3月11日～ 令和7年7月27日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	鹿島道路(株)
常磐自動車道 R6いわき管内立入防止柵工事	交通規制調整 工程調整	令和6年2月29日～ 令和7年10月30日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	セイトー(株)

常磐自動車道 南相馬インターチェンジ整備工事	交通規制調整 工程調整	未定	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	未定
東北支社管内 路側無線設備工事	交通規制調整 工程調整	令和4年4月25日～ 令和7年10月10日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	(株)関電工
東北支社管内 路車間情報設備更新工事	交通規制調整 工程調整	令和4年12月26日～ 令和9年2月7日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	(株)関電工
磐越自動車道 新風越トンネル照明設備更新工事	交通規制調整 工程調整	未定	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	未定
常磐自動車道 四倉PA休憩施設改修工事	交通規制調整 工程調整	令和6年3月30日～ 令和8年9月15日	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	山和建設(株)
常磐自動車道 浪江工事	交通規制調整 工程調整	令和5年7月6日～ 令和8年4月20日	東日本高速道路(株) いわき工事事務所	岩田地崎建設(株)
常磐自動車道 請戸川橋（鋼上部工）工事	交通規制調整 工程調整	令和5年7月11日～ 令和7年12月26日	東日本高速道路(株) いわき工事事務所	三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)
常磐自動車道 浪江地区舗装工事	交通規制調整 工程調整	未定	東日本高速道路(株) いわき工事事務所	未定
小名浜道路 山田舗装工事	交通規制調整 工程調整	令和5年8月3日～ 令和7年5月23日	東日本高速道路(株) いわき工事事務所	世紀東急工業(株)

なお、上頁に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他にいわき管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

9. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

9-1 工事費構成内訳書及び工程表

9-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-6のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-1 9-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

9-1-2 工程表

共通仕様書1-1 9-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-7のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
舗装補修工 (常磐道)	切削オーバーレイ工KⅡ (t = 4 cm)、切削オーバーレイ工KⅡ (t = 4 cm) (Y)、切削オーバーレイ工KⅡ (t = 10 cm)、切削オーバーレイ工KⅡ (t = 10 cm) (Y)、切削オーバーレイ工H i MA (t = 15 cm)、路面標示標準型A1、路面標示標準型A1 (Y)、路面標示標準型A2 (Y)、路面標示標準型B1、路面標示標準型B1 (Y)、路面標示標準型D1 (Y)、路面標示標準型E1、注意喚起溝工A、注意喚起溝工A (Y)、薄層舗装工C (Y)
舗装補修工 (磐越道)	切削オーバーレイ工KⅡ (t = 4 cm)、路面標示標準型A1、路面標示標準型B1、注意喚起溝工A
舗装補修工 (PA)	切削オーバーレイ工P (t = 10 cm)、路面標示標準型A1、セメントミルク注入工A
舗装補修工 (IC・JCT ランプ)	切削オーバーレイ工KⅡ (t = 10 cm) (Y)、路面標示標準型B1 (Y)、路面標示標準型D2 (Y)、路面標示標準型E1 (Y)、薄層舗装工A (Y)、薄層舗装工B (Y)
床版防水工	オーバーレイ工KⅡ (t = 4 cm) (Y)、レベリング工FB13 (Y)、床版防水工C1 (片倉高架橋) (Y)、床版防水工C1 (笹部川橋) (Y)、路面標示標準型A1 (Y)、路面標示標準型A2 (Y)、路面標示標準型B1 (Y)、路面切削工A (Y)、注意喚起溝工A (Y)、床版排水処理工A (Y)、床版排水処理工B (Y)、車線分離標 ポール (H = 650 mm) (Y)、車線分離標 縁石 (Y)、車線分離標撤去A (Y)、車線分離標撤去B (Y)
車線区分柵設置工	路面標示標準型D1 (Y)、視線誘導標D1 (Y)、車線分離標 ポール (H = 1500 mm) (Y)、車線区分柵設置工LD-D4 (Y)、LD-B4 (Y)、LD-T2 (Y)、基礎コンクリート (Y)、安全ブロック工 (Y)、車線分離標撤去A (Y)、車線分離標撤去B (Y)
雑 工	上記以外

9-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-8及び本特記仕様書9-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

10. 支給材料及び貸与品に関する事項

10-1 支給材料

共通仕様書 1-24-1 「支給材料及び貸与品」に規定する支給材料は、下表のとおりとする。
監督員が材料の引き渡し時期及び引渡し場所の変更を通知した場合、受注者はその通知に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
広報用看板	1100×1400	12 枚	本特記仕様書 7-5 「通行止め・ランプ 閉鎖規制」に示す予 定時期の前	いわき管理事務所

10-2 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、関連工事との調整等により、標識車及び交通規制標識類が不足し貸与が困難となり、監督員が標識車及び交通規制標識類の調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	2 台	いわき管理事務所 必要の都度	工事期間中
車載式標識	車載用 (LED 標識)	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	2 式		

11. 保安に関する事項

11-1 工事用車両の運行速度

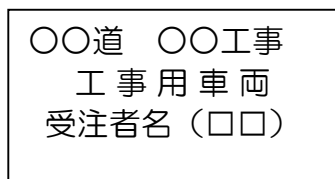
一般道の人家連坦区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

11-2 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 1－3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 1－3－1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 1－3－2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 1－4 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 1－5 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 1－6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 1－7 保安に関する費用

本特記仕様書 1 1－2 「工事用車両の区別」、3 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、4 「飛散防止対策」、5 「工事に使用する移動用発電設備等について」、6 「交通規制内の作業員の安全対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 2．環境保全に関する事項

1 2－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 2－2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 2－3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 2－4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 3. 建設副産物の処理方法に関する事項

1 3-1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
アスファルト塊	常磐自動車道 いわき勿来 IC～新地 IC 磐越自動車道 いわき JCT～いわき三和 IC	舗装の切削	約 6,000 t	再資源化施設 へ搬入
廃プラスチック類	常磐自動車道 広野 IC～南相馬 IC	車線分離標の撤去	約 36 t	中間処理施設 へ搬入
安定型混合廃棄物	常磐自動車道 片倉高架橋 笹部川橋	既設床版防水の撤去	約 80 t	最終処分場へ 搬入
コンクリート塊 (無筋)	常磐自動車道 いわき中央 IC～南相馬 IC	半たわみ性舗装の切削 セメント安定処理路盤の掘削	約 250 t	再資源化施設 へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件	対象区間
アスファルト塊	(有)鷲斫り北の作処分場	いわき市小浜町北の作 128-1 外	夜間受入不可。空間線量 0.23 μ Sv/h 以上であれば受入不可。Co:塊径 50cm 以内	常磐自動車道 いわき勿来 IC～いわき湯本 IC
	磐城砕石(株)	いわき市好間町榎小屋字道平 1-12, 1-13	夜間受入不可。放射能濃度不検出に限る。Co・As:30×30×20 cm以内。木くず・廃プラ等の混入不可。汚泥:生コンに限る。	常磐自動車道 いわき湯本 IC～いわき四倉 IC
	前田道路(株)いわき合材工場	いわき市常磐三沢町傾城作 1-10	夜間受入可(事前協議による)。0.23 μ Sv/h 以下、アスベスト含まない。As:50cm 以内、Co:30cm 角以内	磐越自動車道 いわき JCT～いわき三和 IC
	(株)ガイアート	双葉郡楢葉町大字上小埸字中川原 44-1 外	夜間受入可(事前協議による)。50cm 角以下、0.23 μ Sv 以下	常磐自動車道 いわき四倉 IC～常磐富岡 IC

	世紀東急工業(株) 福島舗材センター	南相馬市小高区 女場字山神前 24	夜間受入可（事前協議による）。帰還困難区域・居住制限区域の廃棄物は受入不可。 0.23 μ Sv/h を超える廃棄物の受入不可。	常磐自動車道 常磐富岡 IC～ 新地 IC
廃プラスチック類	(株)矢島礦業所	いわき市内郷宮町 竹ノ内 86-130	夜間受入不可。Co:塊径 10 cm 以下廃プラ:中空物除く、径 15cm 以下、単位は m ³ (すべて最終処分)。	常磐自動車道 広野 IC～南相馬 IC
安定型混合廃棄物	ひめゆり総業(株)	いわき市内郷宮町 町田 101 番 1 外 40	夜間受入不可。中空とならないよう、かつ一辺 15cm 以下となるよう裁断されていること。詳細な条件は都度協議	常磐自動車道 片倉高架橋 笹部川橋
コンクリート塊 (無筋)	磐城碎石(株)	いわき市好間町榊 小屋字道平 1-12, 1-13	夜間受入不可。放射能濃度不検出に限る。Co・As:30×30×20 cm以内。木くず・廃プラ等の混入不可。汚泥:生コンに限る。	常磐自動車道 いわき中央 IC ～いわき四倉 IC
	双葉碎石工業(株)	いわき市四倉町八 茎字簇落 140 番 78 外	夜間受入不可。放射線量が 100 μ Bq/kg 以下または 0.23 μ Sv/h 以下であること。Co:40cm 以下	常磐自動車道 いわき四倉 IC ～広野 IC
	金沢興業(株)	相馬市坪田字坊山 357-13	夜間受入不可。表面線量率 0.23 μ Sv/h。Co:50×50×50cm 以内	常磐自動車道 南相馬 IC～南相馬鹿島 SIC

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

13-2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用（ただし建設発生土の処理に要する費用は除く）は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 4. 部分使用に関する事項

1 4-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-4-9-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
交通規制のもとで施工された工事目的物	交通規制開放時	一般の用に供するため

1 5. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	地域対策費（地域行事等の費用含む） 社会貢献

1 6. 工事用プレートに関する事項

（1）発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
常磐自動車道 北茨城IC～山元IC間	・アスファルト混合物、廃材処理の運搬車 ・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車 ・質量20t以上の建設機械の運搬車 ・質量3t以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車
磐越自動車道 いわきJCT～小野IC間	

(2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式－9）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

(3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

(4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

17. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。

なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

18. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

19. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

20. 工事細部に関する事項

20-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項をする。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

20-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業 規制時間帯：20時～翌5時 作業時間帯：21時～翌4時
記号なし	上記以外

20-3 適用すべき諸基準

共通仕様書13-2「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料（別紙-1）

舗装施工管理要領（令和5年7月）

レーンマーク施工管理要領（令和6年7月）

ワイヤーロープ（LD種）設置マニュアル（案）（東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社（令和2年4月）

20-4 アスファルト混合物

20-4-1 混合物

共通仕様書13-5-3「混合物」に下記を追加する。

（1）骨材の粒度

1）基層用遮水性アスファルト混合物

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表1-1-1のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表1-1-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2）前記1）以外の混合物

1）に示すアスファルト混合物以外の混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、「舗装施工管理要領」によるものとする。

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

表 1-1-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとに As 量 5 点で標準各 3 個、推定最適 As 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 1-1-1 表 1-1-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 枚/回)	表 1-1-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (2 枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 1-1-3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6 以上
フロー値 (1/100 cm)	15~40
空隙率 (%)	2~3
飽和度 (%)	70~85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48 時間 (%)	75 以上
動的安定度 (回/mm)	1,000 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) マーシャル試験基準値

アスファルト混合物は、試験便覧 B008 (アスファルト混合物の密度試験方法) により試験を行ったときに「舗装施工管理要領」に示す性能を有するものでなければならない。

(4) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は「舗装施工管理要領」によらず表 2-1 のとおりとする。

表 2-1 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個／1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点／1 配合
		混合量，混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回／1 配合 As 量 3 点で標準、水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028 による	出荷ごと全バッチ (1 回/1 配合、2 個/1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回／1 配合
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回／1 配合 (3 個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 244	1 回／1 配合 (2 枚／回)

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、「舗装施工管理要領」Ⅱ建設工事関係 1-1 (4) (b) (ii) に従って行う。

20-5 アスファルト舗装改良工

20-5-1 種 別

共通仕様書 13-8-4 「種別」に下表を追加する。

種 別	区分内容
オーバーレイ工 オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 cm)	本線橋梁部において、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 cm)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 10 cm)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物（基層用遮水性混合物、高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 P (t = 10 cm)	本線土工部において、既設駐車舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物（開粒度アスファルト混合物）を舗設するもの。 なお、施工可能時間は 4:00～11:00 とする。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i M A (t = 15 cm)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削、セメント安定処理路盤を掘削した後、高弾性上層路盤用混合物（H i M A）を舗設するもの。
レベリング工 F B 13	本線橋梁部において、床版防水工上に橋梁レベリング層用アスファルト混合物（最大粒径 13 mm）を舗設するもの。

20-5-2 材料及び基準

(1) 共通仕様書 13-8-5 「材料及び基準」に規定する、アスファルト、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数	混合物の種類	摘 要
オーバーレイ工 オーバーレイ工 K II (t = 4 cm)	改質アスファルト (一般用)	5.3%	最大粒径 13 mm	両面 50 回	高機能舗装 II 型用混合物	橋梁部
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 K II (t = 4 cm)	改質アスファルト (一般用)	5.3%	最大粒径 13 mm	両面 50 回	高機能舗装 II 型用混合物	土工部
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 K II (t = 10 cm)	改質アスファルト (一般用)	5.3%	最大粒径 13 mm	両面 50 回	高機能舗装 II 型用混合物	土工部
		5.2%	最大粒径 20 mm	両面 75 回	基層用遮水性混合物	
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 P (t = 10 cm)	ストレートアスファルト 60-80	3.5%	最大粒径 13 mm	両面 50 回	開粒度アスファルト混合物	土工部
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i MA (t = 15 cm)	ストレートアスファルト 60-80	5.4%	最大粒径 20mm	両面 50 回	高弾性上層路盤用混合物	土工部
レベリング工 F B 1 3	改質アスファルト (一般用)	6.2%	最大粒径 13 mm	両面 50 回	橋梁レベリング層用混合物	橋梁部

※1) アスファルトの種類に記載している (一般用) とは、「設計要領第一集舗装編」 3-5-2 表 3-2 2 「改質アスファルトの性状」に示す、「一般地域用」の区分。

(2) 高機能舗装 II 型用混合物および橋梁レベリング層用混合物における配合実績

高機能舗装 II 型用混合物および橋梁レベリング層用混合物、基層用遮水性アスファルト混合物について、これまでの配合実績を参考として以下に示す。なお、記載している事項については配合を指定するものではない。

(3) 高弾性上層路盤用混合物の適用する諸基準については、「高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領 (令和 6 年 4 月)」によるものとする。

(単位：％)

種別	5号 碎石 20-13	6号 碎石 13-5	7号 碎石 5-2.5	スクリーン グレス 2.5以下	粗目砂 (中目砂) 0-5mm	細目砂 3mm	砕砂 2.5- 0.075	石粉	計	A s 量
高機能Ⅱ型用混合物	-	67.3	10.7	-	-	11.1	-	10.9	100.0	5.3
基層用遮水性アスファルト混合物	19.3	23.5	12.5	-	35.1	-	-	9.6	100.0	5.2
橋梁レベリング層用混合物 (最大粒径13mm)	-	30.0	20.0	7.0	28.5	8.0	-	6.5	100.0	6.2
高弾性上層路盤用混合物 (H i M A)	27.0	25.0	17.0	8.0	-	-	8.0	7.0	100.0	5.4
開粒度アスファルト混合物 (最大粒径13mm)	-	86.0	-	-	10.0	-	-	4.0	100.0	3.5

20-5-3 施 工

切削オーバーレイ工P (t = 10 cm) の施工は、「設計要領第一集 舗装 参考資料」2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアルの規定によるものとする。

20-5-4 試験舗装

共通仕様書13-8-7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び場所は次のとおりとする。なお、混合物の種類、厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所	摘 要
高機能舗装Ⅱ型用混合物 試験舗装厚さ 4.0 cm	約 150 m ²	南相馬 I C 内プラザ	3層施工（路面 切削、セメント 安定処理路盤掘 削含む）
基層用遮水性アスファルト混合物 試験舗装厚さ 6.0 cm			
高弾性上層路盤用混合物 (H i M A) 試験舗装厚さ 15.0 cm			
橋梁レベリング層用混合物 (最大粒径13mm) 試験舗装厚さ 3.5 cm	約 150 m ²	南相馬 I C 内プラザ	1層施工 (路面切削含 む)
開粒度アスファルト混合物 試験舗装厚さ 10.0 cm	約 150 m ²	南相馬 I C 内プラザ	1層施工 (路面切削・セ メントミルク含 む)

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（混合物の種類、面積、場所など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20-5-5 舗装廃材の処理

共通仕様書13-8-10「舗装廃材の処理」に規定する舗装廃材の処理場所は、次のとおりとする。

単価表の項目	舗装廃材の処理場所
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工KⅡ（t＝4cm） 切削オーバーレイ工KⅡ（t＝10cm） 切削オーバーレイ工P（t＝10cm） 切削オーバーレイ工HiMA（t＝15cm）	再資源化施設への搬出

20-5-6 事前調査結果報告

本工事にあたっては、割掛対象表に示す「事前コア採取費」により採取したコアからひび割れ深さ等の事前調査の結果を監督員に報告し、アスファルト改良工等の施工範囲及び施工数量の変更に
ついて、監督員の指示に従うものとする。

20-5-7 支 払

共通仕様書13-8-16「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-（9）	オーバーレイ工	
	オーバーレイ工KⅡ（t＝4cm）	m ²
13-（10）	切削オーバーレイ工	
	切削オーバーレイ工KⅡ（t＝4cm）	m ²
	切削オーバーレイ工KⅡ（t＝10cm）	m ²
	切削オーバーレイ工P（t＝10cm）	m ²
	切削オーバーレイ工HiMA（t＝15cm）	m ²
13-（14）	レベリング工	
	FB13	t

20-6 床版防水工

20-6-1 種 別

共通仕様書13-9-2「種別」によらず、以下の項目とする。

単価表の項目	区分内容
床版防水工 床版防水工C1（片倉高架橋） 床版防水工C1（笹部川橋）	既設のコンクリート床版に「舗装施工管理要領（令和5年7月）」の要求性能グレードⅠを満足する材料により防水層を設置するものとする。

20-6-2 材 料

共通仕様書13-9-3「材料」に以下の項目を追加する。

- 1) 防水層と舗装の接着剤に熱可塑性樹脂を用いた材料は使用してはならない。
- 2) 防水層を使用する地域及びレベリング層施工時の外気温の区分は以下のとおりとする。

地域	外気温の区分
寒冷な地域	低温時以外

(1) 床版防水工C1

床版防水工C1に使用する材料は、「舗装施工管理要領(令和5年7月)」Ⅱ-4-4「性能照査(端部保護材)」及びⅢ-3-2「要求性能(グレードⅠ)」、3-3「性能照査(グレードⅠ)」の規定に適合しなければならない。

20-6-3 施 工

共通仕様書13-9-4「施工」に以下の項目を追加する。

(1) 床版防水工C1

床版防水工C1の施工は、「舗装施工管理要領」Ⅲ-3-4の規定に従って行わなければならない。

(2) その他

施工前の既設床版に下記の状況が確認された場合、受注者は速やかに監督員報告し、その指示に従うものとする。これに伴う研掃工及び床版防水工の変更に要する費用は別途監督員と協議し定めるものとする。

- ①路面切削後の既設床版の地覆部に認められた損傷等により、下地処理方法の変更が必要となる場合。
- ②既設床版面の凹凸状況及び既存防水材、既存タックコートの固着状況により投射密度や回数の変更が必要となる場合。
- ③上記①②の変更に伴い、施工要領書に示す床版防水工の材料使用量の変更が必要となる場合。

20-6-4 支 払

共通仕様書13-9-6「支払」に以下の項目を追加する。

- (1) 床版防水工C1の支払は、共通仕様書13-9-5「数量の検測」の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防水材の施工、養生、境界部処理、止水処理等床版防水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(16)	床版防水工	
	床版防水工C1(片倉高架橋)	m ²
	床版防水工C1(笹部川橋)	m ²

20-7 路面標示工

20-7-1 種 別

共通仕様書 16-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
路面標示工 路面標示標準型 D 1	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示を施工するもの。
路面標示工 路面標示標準型 D 2	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、三和 I C E ランプに導流標示（緑色ドット）を施工するもの。
路面標示工 路面標示標準型 E 1	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に矢印標示等を施工するもの。

20-7-2 材料及び使用量

共通仕様書 16-4-3 「材料及び使用量」を下記のとおり変更する。

路面標示工に使用する材料及び使用量は「レーンマーク施工管理要領」に示す規格に適合するものとするが、同要領 2-1 「材料規格 表一 材料規格」、2-3 「材料の確認」及び「様式-1 路面標示材料 規格試験結果」を次のとおり変更する。

2-1 材料規格

表一 材料規格

項 目	試験方法および規格
低温造膜性	試験法 801 による試験方法で、5℃で造膜すること。 ※水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料
初期耐水付着性	試験法 802 による試験方法で、試験後の付着性評価点数が2点以上であること。 ※水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料
凍結融解性	試験法 803 による試験方法で、試験片全てについて塗膜にはがれ、膨れがなく、割れの密度が1以下であること。
ガラスビーズ含有量	JIS K 5665 による試験方法で、ガラスビーズ含有量が15%以上であること。 ※塗料中にガラスビーズを含む材料
耐摩耗性	試験法 805 による試験方法で、試験時間 180 分後の再帰反射輝度が $65\text{mcd}/\text{lx} \cdot \text{m}^2$ 以上であること。再帰反射輝度の測定方法は、JIS Z 8714(4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)によるものとし、観測角 $\alpha=2.29^\circ$ ，照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。
耐候性	試験法 809 による試験方法で、塗膜減耗量が $2\text{g}/\text{m}^2 \cdot \text{day}$ 以下であること。

初期再帰反射輝度	白	JIS Z 8714(4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)による測定方法で、150mcd/lx・m ² 以上であること。観測角 $\alpha=2.29^\circ$ ，照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。なお、試験片は試験法 805 で作成したものを使用し、試験は試験法 805 の試験開始前に実施し、2 枚の最小値で評価する。(様式-7)。
	黄	JIS Z 8714(4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)による測定方法で、90mcd/lx・m ² 以上であること。観測角 $\alpha=2.29^\circ$ ，照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。なお、試験片は試験法 805 で作成したものを使用し、試験は試験法 805 の試験開始前に実施し、2 枚の最小値で評価する。(様式-7)。
すべり抵抗値		試験法 807 による測定方法で、BPN が 50 以上であること
色彩	白	JIS K 5665 に規定する拡散反射率(視感反射率)75 以上
	黄	JIS Z 8721 に規定する 5.5YR6.5/12 (警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差 5 以内)
タイヤ付着性		JIS K 5665 による測定方法で、10 分後に塗膜がタイヤに付着してはならない。
耐アルカリ性		JIS K 5665 による測定方法で、アルカリに浸したとき異常がないものとする。
鉛及びクロム含有量	黄	JIS K 5665 による測定方法で、質量分率(%)が、鉛 0.06 以下、クロム 0.03 以下であること。

2-3 材料の確認

試験結果を「様式-11」に整理し、公的機関の検印のある試験結果の写しを添付して監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関での試験の結果は3年間有効とする。

ただし、材料規格試験を実施した塗料とロット番号が異なる塗料については、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等の品質であることを各塗料メーカーが証明する検印のある証明書を添付し、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等であることを確認する。なお、表-1の材料規格のガラスビーズ含有量、色彩（黄は除く）、タイヤ付着性、耐アルカリ性、鉛及びクロム含有量の試験については、日本工業規格 JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の公的機関の検印がある規格試験結果を転用してもよい。

また、日本工業規格 JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の塗料を使用する場合にあっては、公的機関又は JIS 認定工場の検印のある路面標示用塗料の規格試験結果の写しを監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関又は JIS 認定工場での試験の結果は6ヶ月間有効とする

路面標示標準型 E 1 に使用する材料は、施工に先立ち工事材料確認願を監督員に提出し、確認を得なければいけない。

20-7-3 施 工

仮路面標示工を実施した箇所については、本特記仕様書 7-1 に示す各繁忙期前に本施工を実施するものとする。なお、監督員から別途指示があった場合はこの限りではない。

20-7-4 支 払

共通仕様書16-4-6「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16-(7)	路面標示工	
	路面標示標準型D1	m2
	路面標示標準型D2	m2
	路面標示標準型E1	m2

20-8 視線誘導標工

20-8-1 種 別

共通仕様書16-5-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
視線誘導標 D1	規定以上の反射性能を有する反射体で、車線区分柵支柱の上面に取り付けるもの。反射体は橙色。

20-8-2 支 払

共通仕様書16-5-9に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16-(8)	視線誘導標	
	D1	基

20-9 車線分離標工

20-9-1 種 別

共通仕様書16-8-2に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
車線分離標 ポール (H=1500mm)	H=1500mm 頭頂部φ80mm のラバーポールを設置するもの。

20-9-2 材料及び構造

共通仕様書16-8-3に規定する材料及び構造の項目に以下の項目を追加するものとする。

(1) 縁石

縁石に使用する材料は、曲面加工型(除雪プラウが接触しても、破損しにくい構造のタイプ)を使用するものとする。

20-9-3 支 払

共通仕様書16-8-6に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16-(19)	車線分離標	
	ポール (H=1500mm)	基

20-10 交通規制工

20-10-1 種 別

共通仕様書19-3-2「種別」に次表を追加する。

単価表の項目	内 容
交通規制工 車線規制（昼夜連続）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越規制を昼夜間連続で行うものをいう。
交通規制工 通行止規制	設計図に定めるランプ閉鎖規制、料金所前振分け規制、インターチェンジ接続道路付近のランプ規制を行うものをいう。

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	規制材保 守を行う 交通監視 員の休憩 時間帯に おける交 代要員の 有無	交通監視 員の配置 人数	交通監視 員の交代 要員
交通規制工 車線規制 L×N×M（常磐道）	常磐自動車道 上り線 いわき四倉 IC ～広野 IC	切削オーバーレイ工 路面標示工 注意喚起溝工	6：00～17：00 (7:30～15:30)	必要 (単価表 の項目に 含む)	2人	1人
交通規制工 車線規制 L×N×M（磐越道）	磐越自動車道 下り線 いわき JCT ～いわき三和 IC	切削オーバーレイ工 路面標示工 注意喚起溝工	6：00～17：00 (7:30～15:30)	必要 (単価表 の項目に 含む)	2人	1人
交通規制工 車線規制（昼夜連続） L×N×M×J（常磐 道）	常磐自動車道 上下線 いわき勿来 IC ～相馬 IC	切削オーバーレイ工 路面標示工 注意喚起溝工	規制初日 6：00（7：30） ～ 規制最終日 17：00（15:30）	必要 (単価表 の項目に 含む)	2人	1人
					3人 (島規制①)	1人 (島規制①)
					4人 (島規制②)	1人 (島規制②)
交通規制工 通行止規制 A	常磐自動車道 広野 IC～相馬 IC 磐越自動車道 いわき三和 IC	オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 レベリング工 床版防水工 路面標示工 視線誘導標 車線分離標 路面切削工 注意喚起溝工 薄層舗装工 床版排水処理工 車線区分柵設置工 衝撃緩衝工 撤去工	20：00～翌 05：00 (21:00～翌 4:00)	必要 (単価表 の項目に 含む)	1人	1人
交通規制工 通行止規制 B	常磐自動車道 広野 IC～相馬 IC 磐越自動車道 いわき JCT ～いわき三和	オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 レベリング工 床版防水工 路面標示工	20：00～翌 05：00 (21:00～翌 4:00)	必要 (単価表 の項目に 含む)	1人	1人

		視線誘導標 車線分離標 路面切削工 注意喚起溝工 薄層舗装工 床版排水処理工 車線区分柵設置工 衝撃緩衝工 撤去工				
交通規制工 通行止規制 C	常磐自動車道 広野 IC～相馬 IC	オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 レベリング工 床版防水工 路面標示工 視線誘導標 車線分離標 路面切削工 注意喚起溝工 薄層舗装工 床版排水処理工 車線区分柵設置工 衝撃緩衝工 撤去工	20：00～翌 05：00 (21:00～翌 4:00)	必要 (単価表 の項目に 含む)	1 人	1 人
交通規制工 通行止規制 D	常磐自動車道 常磐富岡 IC ～浪江 IC 磐越自動車道 いわき三和 IC	切削オーバーレイ工 路面標示工 視線誘導標 車線分離標 薄層舗装工 車線区分柵設置工 衝撃緩衝工 撤去工	20：00～翌 05：00 (21:00～翌 4:00)	必要 (単価表 の項目に 含む)	1 人	1 人

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20-10-2 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

20-10-3 夜間巡回

(1) 巡回内容

車線規制（昼夜間連続）及び夜間通行止め規制を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は20時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記（1）の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

（3）上記（1）及び（2）に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

20-10-4 材 料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

20-10-5 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20-10-6 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

20-10-7 支 払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
19-（1）	交通規制工	
	車線規制 L×N×M（常磐道）	回
	車線規制 L×N×M（磐越道）	回
	車線規制（昼夜連続） L×N×M×J（常磐道）	回
	通行止規制 A	回
	通行止規制 B	回
	通行止規制 C	回
	通行止規制 D	回

※Jは、昼夜連続規制の実施夜間日数を示す。

20-11 交通保安要員

20-11-1 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通保安要員 交通監視員 A1	常磐自動車道 いわき勿来 IC～いわき湯本 IC 交通規制の工事車両出入り口 及び作業箇所	3人	—	6時から17時までの間で、実働時間が4時間半以下	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通監視員 A2	常磐自動車道 いわき四倉 IC～相馬 IC 交通規制の工事車両出入り口 及び作業箇所	3人	—	6時から17時までの間で、実働時間が4時間半を超え6時間以下	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通監視員 A3-1	常磐自動車道 いわき四倉 IC～広野 IC 交通規制の工事車両出入り口 及び作業箇所	3人	1人	6時から17時までの間で、実働時間が6時間を超え8時間以下	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通監視員 A3-2	常磐自動車道 いわき四倉 PA 交通規制の工事車両出入り口 及び作業箇所	3人	1人	3時から20時までの間で、実働時間が6時間を超え8時間以下	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通監視員 A4	常磐自動車道 南相馬 IC～相馬 IC 磐越自動車道 いわき JCT～いわき三和 IC 交通規制の工事車両出入り口 及び作業箇所	3人	1人	6時から17時までの間で、実働時間が8時間を超え9時間以下	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通監視員 A5	常磐自動車道 いわき勿来 IC～相馬 IC 交通規制の工事車両出入り口 及び作業箇所	3人	1人	6時から17時までの間で、実働時間が9時間を超え10時間以下	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通監視員 A6	常磐自動車道 広野 IC～常磐富岡 IC 交通規制の工事車両出入り口 及び作業箇所	3人	1人	6時から17時までの間で、実働時間が10時間を超え11時間以下	交通規制実施の都度
交通保安要員 交通誘導警備員 B3	常磐自動車道 広野 IC～相馬 IC 通行止め規制内の工事車両出入り口、作業箇所及び対面通行交差点	5人	1人	20時から翌5時までの間で、実働時間が6時間を超え7時間以下	交通規制実施の都度
	磐越自動車道 いわき JCT いわき三和 IC 通行止め規制内の工事車両出入り口、作業箇所	1人	1人		

交通保安要員 交通誘導警備員 B 5	常磐自動車道 広野 IC～相馬 IC 通行止め規制時における各規 制料金所付近	1 人	—	1 9 時から翌 5 時までの間	交通規制実施の都度
--------------------------	--	-----	---	------------------	-----------

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 0 - 1 1 - 2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2 0 - 1 1 - 3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 0 - 1 1 - 4 支 払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通保安要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 2	人・日
	交通監視員 A 3 - 1	人・日
	交通監視員 A 3 - 2	人・日
	交通監視員 A 4	人・日
	交通監視員 A 5	人・日
	交通監視員 A 6	人・日
	交通誘導警備員 B 3	人・日
	交通誘導警備員 B 5	人・日

2 0 - 1 2 路面切削工

2 0 - 1 2 - 1 定 義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機等により所定の深さまで切削するものをいう。

2 0 - 1 2 - 2 種 別

路面切削工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
路面切削工 A	橋梁部の床版防水工を施工している既設舗装を路面切削機や人力はつり等により床版面（平均深さ 7.5cm）まで切削するもので、路

単価表の項目	区 分 内 容
	面切削機等により既設舗装を平均深さ 6.5 cm 切削したのち、剥取り機械等により平均深さ 1.0 cm と既設床版防水材を取り除くもの。

20-12-3 舗装廃材の処理

- (1) 既設舗装の切削及び剥取り等により発生した廃材の処理については、本特記仕様書 13-1 「建設副産物の処理方法」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 路面切削工 A の既設舗装の平均深さ 1.0 cm と既設床版防水材の処理については、建設混合廃棄物として最終処分するものとする。
- (3) 夜間施工における既設舗装の平均深さ 1.0 cm と既設床版防水材については、本特記仕様書 5-1 「敷地の使用」に示す敷地へ夜間に運搬・仮置きし、仮置きする敷地から昼間に積込み・最終処分場へ建設混合廃棄物として運搬・最終処分するものとする。なお、これら運搬処理等に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

20-12-4 施 工

- (1) 路面切削工の施工は、路面切削機等により橋梁床版面を損傷させないよう細心の注意を払いながら既設床版面まで切削するものとし、既設舗装が橋梁床版面に残存しないよう入念に除去するものとする。
- (2) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、廃材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- (3) 伸縮装置、排水構造物付近は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。なお、受注者は、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて監督員に提出しなければならない。

20-12-5 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

20-12-6 支 払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切断、切削、剥ぎ取り、端部のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	路面切削工	
	A	m ³

20-13 セメントミルク注入工

20-13-1 定 義

セメントミルク注入工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、開粒度アスファルトにセメントミルクを注入して半たわみ性舗装化することをいう。

20-13-2 種 別

セメントミルク注入工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
セメントミルク注入工 A	休憩施設の大型車駐車マスに、切削オーバーレイ工P ($t = 10 \text{ cm}$)の施工後、 10 cm 施工するもの。 なお、施工可能時間は11:00～17:00とする。

20-13-3 材 料

セメントミルクに使用する材料は、「設計要領第一集 舗装 参考資料」2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアルの規定によるものとし、標準注入量は次のとおりとする。

単価表の項目	標準注入量 (ℓ/m^2)
セメントミルク注入工 A	23.0

20-13-4 施 工

セメントミルク工の施工は、「設計要領第一集 舗装 参考資料」2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアルの規定によるものとする。

なお、四倉PAを規制し施工するものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議して定めるものとする。

20-13-5 交通解放

セメントミルク注入後は、監督員が特に指示した場合を除いて、セメントミルクの圧縮強度が 5 MPa (50 kgf/cm^2)以上となるまで養生するものとし、養生後監督員の指示に従って交通解放するものとする。

20-13-6 数量の検測

セメントミルク注入工の数量の検測は、設計数量 (m^2) で行うものとする。

20-13-7 支 払

セメントミルク注入工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、 1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うセメントミルクの計量、練り混ぜ、注入、仕上げ、養生等セメントミルク注入工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (2)	セメントミルク注入工 A	m^2

20-14 注意喚起溝工

20-14-1 定 義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、表層舗装施工時に側帯部に凹形状の溝を施工し、通行車両の車線逸脱防止を目的に施工するものをいう。

20-14-2 施 工

注意喚起溝工の施工は、凹形状の溝ができるように機械等により施工を行うものとし、設計図書に示す平面形状が確保されるよう施工を行うものとする。

20-14-3 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量（m）で行うものとする。

20-14-4 支 払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	注意喚起溝工 A	m

20-15 薄層舗装工

20-15-1 種 別

薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐摩耗性の硬質骨材を散布して路面に固着させて薄層を形成させる表面処理をいう。

種 別	区 分 内 容	備 考
薄層舗装工 A	骨材に使用するカラー骨材が青色のもので トップコートを施工するもの。	As 舗装面にはプライマーを施 工する。
薄層舗装工 B	骨材に使用するカラー骨材が白色のもの。	
薄層舗装工 C	骨材に使用するカラー骨材が赤色及び緑色 のもの。	

20-15-2 材 料

（1）使用する骨材は、次の品質に適合しなければならない。

項 目	試験方法	規 格
比重	JIS A 1109、JIS A 1110	2.25～2.70
吸水率（乾燥重量百分率）	に準ずる。	2.0%以下
すりへり減量	JIS A 1121	20%以下
粒度	JIS A 1102	2.0～3.3 mm 定められた粒径範囲の上限を超える ものが5%以内、下限を下回る ものが10%以内

(2) アクリル樹脂をベースとするトップコートは、次の品質規格に適合しなければならない。

項 目	試験方法	規 格
密度	JIS K 5600-2-4 による。	1.05～1.55 g/cm ³
加熱残分	JIS K 5601-1-2 による。105±2℃×1h	60%以上
乾燥時間	JIS K 5665 8.13 タイヤ付着性による。塗布量は0.2kg/m ² とする。	1 時間以内
耐摩耗性	JIS K 5665 8.18 a)による。	500mg 以下
促進耐候性	JIS K 5601-7-7 による。スレート板に0.2kg/m ² 塗布。250 時間の照射。	われ、はがれ、ふくれ白亜化がなく色差(ΔE) 5 以内であること。

20-15-3 数量の検測

薄層舗装工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

20-15-4 支 払

薄層舗装工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装路面の清掃、材料の運搬、樹脂の塗布、骨材の散布、トップコートの塗布等薄層樹脂舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の項目
特一 (4)	薄層舗装工	
	A	m ²
	B	m ²
	C	m ²

20-16 床版排水処理工

20-16-1 定 義

床版排水処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装を浸透した水や構造物と舗装の境界から浸透した水等を防水層から排水することをいう。

20-16-2 種 別

床版排水処理工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版排水処理工 A	橋梁床版を削孔し排水パイプを設置するもの。
床版排水処理工 B	コンクリート床版下面で床版排水処理工Aと接続し既設排水設備に接続するもの。

20-16-3 材 料

床版排水処理工の材料は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版排水処理工 A	φ 30.4～42.70mm 排水処理鋼管
床版排水処理工 B	φ 21mm以上 フレキシブル管（SUS304） t = 1.2mm

20-16-4 施 工

- (1) コンクリート床版の削孔にあたっては、床版部の鉄筋探査等を行い橋梁本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。
- (2) 床版排水処理工の施工は、削孔機等により橋梁床版面を削孔後、排水パイプを設置し、橋梁床版と排水パイプの間を樹脂等により充填するものとする。
- (3) 床版排水処理工Bの排水管と既設橋梁部の排水管を接続する際、勾配に注意し、滞水しないように施工するものとする。

20-16-5 数量の検測

床版排水処理工の数量の検測は、設計数量（箇所又はm）で行うものとする。

20-16-6 支 払

- (1) 床版排水処理工Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設コンクリート床版の鉄筋探査、削孔箇所の位置出し、削孔、排水管の設置等床版排水処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 床版排水処理工Bの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う排水管の接続、排水管の設置等床版排水処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（5）	床版排水処理工	
	A	箇所
	B	m

20-17 車線区分柵設置工

20-17-1 定 義

車線区分柵設置工とは、非分離2車線区間の簡易分離中央線構造箇所に、反対車線への逸脱防止用車線区分柵を設置することをいう

20-17-2 割付図の確認等

受注者は現地調査後、既設構造物、埋設物等を考慮した施工用割付図を監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は提出された割付図の内容を確認後、その結果を書面で通知するものとする。

20-17-3 種 別

車線区分柵設置工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	支柱間隔 (m)	施工区分
車線区分柵設置工 LD-D4	土工部におけるワイヤーロープの設置(基礎を含む)を行うもので、以下の内容のもの。 ・ワイヤーロープ(土工部) ・基礎部削孔 ・スリーブ(H=700mm、スリーブカバー、根固め基礎ブロック、モルタル含む) ・中間、端末支柱(間隔材、ストラップ、キャップ、反射シート、支柱カバー含む) ・中間ターンバックル(索端金具、ワイヤクリップ、ボルト含む) ・端末(ターンバックル、索端金具、ボルト含む) ※端末基礎は別途検測	4	土工部(標準部)
車線区分柵設置工 LD-B4	既設橋梁部におけるワイヤーロープの設置を行うもので、以下の内容のもの。 ・ワイヤーロープ(中小橋・踏掛版部) ・基礎部舗装切断、除去等 ・床版面の表面処理 ・基礎接着剤の塗布 ・既設橋梁用支柱(アンカーボルト、ベースプレート、間隔材、ストラップ、キャップ、反射シート、支柱カバー含む) ・基礎部塗膜防水止水材またはグーアスファルト系路面補修材 ※基礎用コンクリート別途検測	4	中小橋・踏掛版部
車線区分柵設置工 LD-T2	ワイヤーロープ 端末基礎の設置を行うもので、以下の内容のもの。 ・端末杭基礎:鋼管杭5本/箇所(固定ボルト、端末金具を含む)	—	土工部
車線区分柵設置工 基礎コンクリート	既設橋梁部における定着式基礎のコンクリート打設を行うもの。(超速硬コンクリート)	—	中小橋・踏掛版部

20-17-4 材 料

車線区分柵設置工に使用する材料は、ワイヤーロープ(LD種)設置マニュアル(案)に示す規格に適合するものとする。なお、既設橋梁に設置するワイヤーロープの基礎コンクリートの材料については共通仕様書17-7-3「材料及び配合」(1)超速硬コンクリートに以下の項目を追加するものとする。

材料名	材令28日における圧縮強度 (N/mm ²)
超速硬コンクリート	30

20-17-5 施 工

- (1) 車線区分柵の施工は、ワイヤーロープ（LD種）設置マニュアル（案）及び共通仕様書17-7-4「施工」の規定によるものとする。なお、施工途中の規制解放計画等については、別途監督員と十分な協議を行い、取り決めるものとする。
- (2) 床版面の表面処理は新旧コンクリートの付着強度が 1.5 N/m^2 確保できる工法にて実施するものとする。
- (3) 車線区分柵設置工LD-T2の鋼管杭の根入れ長確認については、「防護柵施工管理要領（令和5年7月版）6. 現場の検査(1)土工部」に従うものとし、契約後、監督員と協議したうえで実施するものとする。なお、非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。
- (4) 基礎コンクリートの使用数量については、設置箇所の箱抜き寸法及び空袋等により確認を行うものとする。
- (5) 車線区分柵設置工LD-B4設置箇所において、現地開削等により設計図書に示す基礎定着面の深さ等と合致しない場合は速やかに監督員の確認を得るものとし、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めることができるものとする。

20-17-6 数量の検測

- (1) 車線区分柵設置工LD-D4及びLD-B4の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。ただし、延長はワイヤーロープ端末支柱の中心から中心までを、中間支柱の中心を結ぶ線に沿って測定する。
- (2) 車線区分柵設置工LD-T2の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする
- (3) 車線区分柵設置工 基礎コンクリートの数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。なお、コンクリート中のアンカーの数量は、検測数量から控除しないものとする。また、数量の検測及び支払の小数位については、共通仕様書1-31-4「数量の小数位」①鋼材、樹脂モルタル等を適用するものとする。

20-17-7 支 払

- (1) 車線区分柵設置工LD-D4の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装路面の削孔、根固めブロックの箱抜き、廃材（削孔粉体及び根固めブロック箱抜き）及び土砂の処理、スリーブの打設、中間・端末支柱の建込み、根固めブロック、取付け、緊張、反射シートの貼付等車線区分柵設置工LD-D4の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- (2) 車線区分柵設置工LD-B4の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装切断・除去、橋梁床版面の表面処理及び接着剤塗布、アンカーボルト設置、表層のカッター処理及び塗膜防水止水材の充填またはグースアスファルト系路面補修材の充填、橋梁用支柱の建込み、取付け、緊張、反射シートの貼付等車線区分柵設置工LD-B4の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) 車線区分柵設置工LD-T2の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装路面の削孔、削孔土砂の埋戻し、鋼管ぐいの打設、端末金具の設置等車線区分柵設置工LD-T2の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (4) 車線区分柵設置工基礎コンクリートの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート材料の計量、練混ぜ、打設、型わく、仕上げ、養生、既設舗装の切断、撤去、再資源化施設への廃材の運搬、処分等車線区分柵設置工基礎コンクリートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	車線区分柵設置工	
	LD-D4	m
	LD-B4	m
	LD-T2	箇所
	基礎コンクリート	m ³

20-18 衝撃緩衝工

20-18-1 定義

衝撃緩衝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って車線区分柵の端部にゴム製のブロックを設置することをいう。

20-18-2 種別

衝撃緩衝工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	内 容
衝撃緩衝工	①ブロックの本体はSBR合成ゴム製（黒色）仕様
安全ブロック工	②アンカーボルト（六角ボルト M24×240 亜鉛メッキ）

20-18-3 材 料

衝撃緩衝工に使用する材料は下表の規格に適合するものとする。

項 目	単 位	規 格	備 考
硬度	(°)	65 ± 5	

20-18-4 施 工

衝撃緩衝工の施工は、舗装路面を削孔し、その孔内に充填剤を注入しアンカーをしっかりと固定しなければならない。

20-18-5 数量の検測

衝撃緩衝工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

20-18-6 支 払

衝撃緩衝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、充填剤の注入、本体ブロックの据え付け等衝撃緩衝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	衝撃緩衝工	
	安全ブロック工	基

20-19 撤去工

20-19-1 定 義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、単価表の項目に示す道路施設等の取外しまたは取壊し、運搬、集積及び処分を行うことをいう。

20-19-2 種 別

撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	廃材の処理場所
撤去工 車線分離標撤去A	車線区分柵設置工の施工に伴い、ポールを撤去するもの。	中間処理施設へ搬入
撤去工 車線分離標撤去B	車線区分柵設置工の施工に伴い、樹脂製縁石を撤去（埋込アンカーを含む）するもの。	

20-19-3 施 工

車線分離標の撤去は既設舗装に対する損傷を最小限にとどめるよう注意しながら行うものとする。
また、撤去時に既設路面に生じる孔は、無収縮モルタル等にて埋戻すものとする。

夜間施工において撤去した車線分離標は、本特記仕様書5-1「敷地の使用」に示す敷地へ夜間に運搬・仮置きし、仮置きする敷地から昼間に積込み・中間処理施設への運搬するものとする。なお、これら運搬処理等に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

20-19-4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

20-19-5 支 払

車線分離標撤去A及びBの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うポールまたは樹脂製縁石の撤去、中間処理施設への運搬、中間処理施設での処分等車線分離標撤去の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	撤去工	
	車線分離標撤去A	基
	車線分離標撤去B	基

20-20 路上作業安全講習に関する事項

20-20-1 定 義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

20-20-2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1回あたり50人以内
- (2) 講 師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- (3) 費 用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- (4) 実 施 日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より通知
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講

(7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1. 5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発煙筒の使用 方法、旗振り及び合図方法	1. 0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3. 0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1(5)に示す、当該付きの安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

20-20-3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入りを監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 主任（監理技術者）
- (4) 保全安全管理者

20-20-4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

20-20-3 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

20-20-4 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費に含めたすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

特一（9） 路上作業安全講習

検測の単位

回

20-21 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容等
はく離抵抗試験費	高粘度改質アスファルトを用いない表層・基層・レベリング層に使用する混合物のはく離抵抗性の確認に必要な水浸ホイールトラッキング試験に要する費用をいう。試験方法は、NEXCO 試験法 244 とし、1 試験当たりの供試体枚数は2枚とする。
残アスファルト合材等の取り除き費	路面切削工において橋梁部のレベリング層を含めた改良を実施する場合における、路面切削後の床版面に残ったアスファルト合材や防水工の撤去に要する費用をいう。
試験舗装費 A	良好なアスファルト表層工等を仕上げるために敷均し、締固め方法等を検討することを目的に行う舗装をいい、在来舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、混合物の製造、運搬及び舗設、瀝青材散布、工事用機械運搬等に要する費用をいう。
試験舗装費 B	良好なアスファルト高耐久路盤工等を仕上げるために敷均し、締固め方法等を検討することを目的に行う舗装をいい、在来舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、セメント安定処理路盤の掘削、コンクリート廃材の処理、混合物の製造、運搬及び舗設、瀝青材散布、工事用機械運搬等に要する費用をいう。
仮路面標示工	既設の路面標示が施工に伴い消滅する場合に、視線誘導として速乾性を有する常温型トラフィックペイントで仮路面標示を設置する費用をいう。(施工幅 5cm)

21. 補足事項

21-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- (1) 既設の舗装状況により、基層以深の打換工を追加する場合がある。
- (2) FWD調査の結果により、事前調査を追加する場合がある。
- (3) 通行止規制において、緊急車両や他業者等の通行帯確保のため、車線区分柵の開閉作業を追加する場合がある。
- (4) 快適トイレを追加する場合がある。
- (5) 熱中症予防に係る対策を追加する場合がある。
- (6) 四倉PA舗装補修に際し、交通安全要員及び交通規制等を追加する場合がある。
- (7) 四倉PAにおける駐車マス等の路面標示工（レイアウト変更）を追加する場合がある。

2 1 - 2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 1 - 3 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別紙-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 1 - 4 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書1 - 51 - 2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-10）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 1 - 5 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 1 - 6 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) _____

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

不動産貸付申請書

(工事名)

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名)

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名)

受注者 ○○株式会社

工事区間

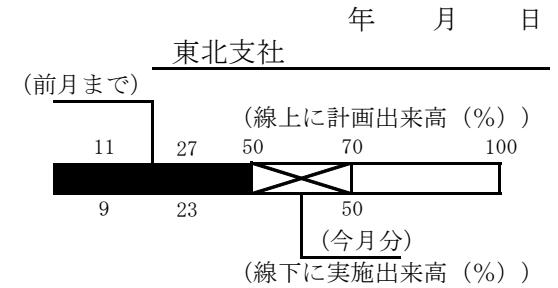
工期

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

自) 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名)

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 _____

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																																プレートの保管場所 <small>（施錠がされていれば○、されていなければ×を記載）</small>	備考
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名			
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

試験機関名：

塗料名 (Lot No.)	(Lot:)		使用量 ／m ³
	□白色	□黄色	
ガラスビーズ名			使用量 ／m ³
接着剤 (使用する場合)			使用量 ／m ³
試験項目	結果	規格値	試験年月日
低温造膜性 ※1 (5℃)	(合否)	5℃で造膜すること	/ /
初期耐水付着性 ※1	低温時	(平均) 2点以上	/ /
	高温時	(平均) 2点以上	/ /
凍結融解性	状態	(合否) はがれ・膨れがない	/ /
	割れ密度 の等級	(合否) 割れの密度が1以下	
ガラスビーズ含有量 ※2	(平均)	ガラスビーズ含有率 15%以上	/ /
初期再帰反射輝度	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	/ /
耐摩耗性	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	
耐候性	(最大値)	塗膜減耗量2g/m ² ・day以下	
すべり抵抗値 (BPN)	(平均)	BPN50以上	/ /
色彩	(合否)	白色：拡散反射率75以上 黄色：5.5YR6.5/12 (色差5以内) ※3	/ /
タイヤ付着性	(合否)	10分後にタイヤに付着しないこと。	
耐アルカリ性	(合否)	異常がないこと	/ /
鉛・クロム含有量 ※4	(鉛)	0.06%以下	/ /
	(クロム)	0.03%以下	/ /

※1 水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料のみ試験を実施する

※2 塗料中にガラスビーズを含む材料で試験を実施する

※3 警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差5以内

※4 黄色路面標示材に試験を実施する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性 能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性 能 確 認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）較 正 試 験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の較正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）較 正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および較正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

平成 年 月 日

殿

受注者
現場代理人 印

低速プロファイラ使用確認願
工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

- 1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名
製造会社名) ○○
機 種 型 式) ○○
製 造 番 号) ○○
- 2. 添付書類
 - ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001

路面プロファイラの性能確認方法

製造会社名 _____ 機種型式 _____ 製造番号 _____

測定年月日 _____ 測定者 _____ 舗装種別 _____

IRI精度評価値														プロファイラ性能評価値																	
基準プロファイル (移隼性性能値)		水準	試験プロファイル												平均	基準プロファイル (移隼性性能値)		水準	試験プロファイル												平均
			往路						復路										往路						復路						
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目							
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													
	復路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値																	
			延長	誤差量 各回		誤差率(%) 各回		精度(%) 各回		= 移隼性性能値 × 反復性性能値																					
基準長														= ×																	
測定長	往路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													
	復路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													
	全回平均																														
															プロファイラ性能評価値																
														= 移隼性性能値 × 反復性性能値																	
														= ×																	
														距離測定精度																	
														= 1 - 距離測定誤差																	
														= -																	

試験法一付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

測定年月日 ○○○ 測定者 ○○○ 舗装種別 ○○○

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル												平均	
		往路						復路									往路						復路							
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目								
基準プロファイル (移植性性能値)	水準	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	基準プロファイル (移植性性能値)	水準	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962	
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951							0.968
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990									2回目			0.970	0.970	0.980	0.970							
		3回目				0.980	0.990	0.990									3回目				0.960	0.970	0.970							
		4回目					0.990	0.980									4回目					0.970	0.960							
		5回目						0.990									5回目						0.970							
		6回目															6回目							0.970						
	復路	1回目							0.990	0.980	1.000	0.990	0.970			復路	1回目								0.970	0.960	0.980	0.970	0.951	
		2回目								0.990	0.990	1.000	0.990				2回目								0.970	0.970	0.980	0.970		
		3回目									0.980	0.990	0.990				3回目									0.960	0.970	0.970		
		4回目										0.990	0.980				4回目										0.970	0.960		
		5回目											0.990				5回目										0.960	0.970		
		6回目															6回目											0.960		
距離測定精度		距離測定				精度 (%)																								
		延長	誤差量 各回	誤差率 (%) 各回	精度 (%) 各回																									
基準長		240.000																												
測定長	往路	1回目	240.212		0.212	0.09%	99.91%																							
		2回目	240.488		0.488	0.20%	99.80%																							
		3回目	240.439		0.439	0.18%	99.82%																							
		4回目	239.769	-0.231	-0.10%	100.10%																								
		5回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%																								
		6回目	240.250	0.250	0.10%	99.90%																								
	復路	1回目	240.512	0.512	0.21%	99.79%																								
		2回目	239.789	-0.211	-0.09%	100.09%																								
		3回目	240.334	0.334	0.14%	99.86%																								
		4回目	239.224	-0.776	-0.32%	100.32%																								
		5回目	240.195	0.195	0.08%	99.92%																								
		6回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%																								
全回平均					0.06%	99.94%																								
IRI精度評価値		=	移植性性能値	×	反復性性能値																									
		=	0.982	×	0.988																									
		=	0.970		(97.0%)																									
プロファイル性能評価値		=	移植性性能値	×	反復性性能値																									
		=	0.962	×	0.968																									
		=	0.931		(93.1%)																									
距離測定精度		=	1	—	距離測定誤差																									
		=	1	—	0.06%																									
		=	99.94%																											

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする